

## 「垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイの米軍普天間飛行場への 配備方針」の即時撤回を求める意見書

2011年6月6日、米国防総省は海兵隊が2012年後半に垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイをCH46ヘリコプターの後継機として米軍普天間飛行場に配備するとの方針を発表し、同日、沖縄防衛局が沖縄県や関係自治体に伝達した。

その後、海兵隊当局者は2012年後半よりも前倒しして、配備する可能性があることや、オスプレイ24機を12機ずつ2回に分け配備する方針も示してきた。

オスプレイについては、米国防総省がまとめた報告書でさえ、エンジンや飛行制御システムの欠陥などが指摘され、技術的な問題に加え、安全性に疑念が持たれるなど、米国内では住民の反発で訓練そのものが中止に追い込まれる事態まで発生している。

さらに、2011年9月に米国防総省が作成した内部文書によると「他の航空機と適度な距離が保てない」衝突回避システムの不具合が明らかとなり、早急な改善が必要と指摘している。ほか、エンジン火災などを制御する自動抑制機能の修正や視界装置の改善も必要であるとしている。

日本政府は、米軍普天間飛行場の危険性除去が進展しない現状において、なお、安全性に強い疑念があるオスプレイの配備について、具体的データを示すこともなく、根拠のない「安全性」を強調し、さらなる基地負担を沖縄県民に押しつける姿勢は改めるべきであり、断じて容認できるものではない。

よって、沖縄市議会は市民の生命、財産、平穏な生活を守る立場から、「垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイの米軍普天間飛行場への配備方針」の即時撤回を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年12月16日

沖 縄 市 議 会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 外務大臣  
防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 沖縄防衛局長